

令和2年度

郡上市公営企業会計決算審査意見書

令和3年8月

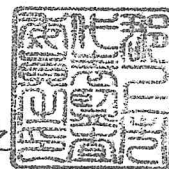
郡上市監査委員



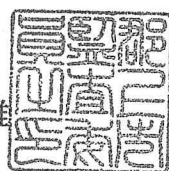
郡 監 第17号
令和3年8月26日

郡上市長 日置 敏明 様

郡上市監査委員 大坪 博之



郡上市監査委員 尾村 忠雄



令和2年度郡上市公営企業会計決算の審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度郡上市水道事業会計及び郡上市下水道事業会計、郡上市病院事業会計の各決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の実施場所及び日程	1
第6	審査の結果	1
第7	郡上市水道事業会計	2
1	業務実績	2
	(1) 給配水状況について	2
	(2) 建設改良について	2
2	予算執行状況	2
	(1) 収益的収入及び支出について	3
	(2) 資本的収入及び支出について	4
	(3) その他の予算事項について	5
3	経営成績	5
	(1) 収益について	5
	(2) 費用について	5
4	財政状態	6
	(1) 資産について	6
	(2) 負債及び資本について	7
	(3) 企業債について	8
	(4) 給水収益未収金について	8
	(5) 財務比率について	8
5	総括	10
	付属資料	11
第8	郡上市下水道事業会計	15
1	業務実績	15
	(1) 給配水状況について	15
	(2) 建設改良について	15
2	予算執行状況	16
	(1) 収益的収入及び支出について	16
	(2) 資本的収入及び支出について	17
	(3) その他の予算事項について	17

3	経営成績	18
(1)	収益について	18
(2)	費用について	18
4	財政状態	19
(1)	資産について	19
(2)	負債及び資本について	19
(3)	企業債について	20
(4)	下水道使用料未収金について	20
(5)	財務比率について	20
5	総括	22
	附属資料	23
第9	郡上市病院事業会計	27
1	業務実績	27
(1)	入院患者について	27
(2)	外来患者について	27
(3)	施設整備について	29
2	予算執行状況	29
(1)	収益的収入及び支出について	29
(2)	資本的収入及び支出について	31
(3)	その他の予算事項について	32
3	経営成績	33
(1)	経営の推移について	33
4	財政状態	34
(1)	資産について	34
(2)	負債及び資本について	36
(3)	財務比率について	37
5	総括	39
	附属資料	41

凡 例

1. 比率(%)は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。
2. 構成比(%)は、原則として合計が100となるよう一部調整した。
3. 各表中の「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。
4. 各表中の「—」は、該当数値のないものである。
5. 各文章中の説明について、科目名・事業名などは高額又は高率順に記載した。

令和2年度 郡上市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第2 審査の対象

令和2年度郡上市水道事業会計決算

令和2年度郡上市下水道事業会計決算

令和2年度郡上市病院事業会計決算

第3 審査の着眼点

審査に付された決算諸表について、関係法令に準拠して調整されているか、令和2年度の予算が適正に執行され、定める目的に従って事務や事業が合法的、効果的、効率的に実施されたか、決算に示された数値に誤りがないか、計算が正しく行われているか、また経営活動は合理的かつ能率的に行われているかを関係帳票及び証拠書類と対比して審査した。

第4 審査の方法

審査に当たっては、各事業会計決算書及び附属書類等を基に、決算諸表が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されているか、関係諸帳簿の照合等及び経営内容の把握のため、係数分析の他、出納検査と定期監査の結果を参照し、併せて、関係職員の説明を聴取して実施した。

第5 審査の実施場所及び日程

審査実施場所 郡上市役所4階委員会室

審査実施日程 令和3年7月7日、19日の2日間

第6 審査の結果

審査に付された各事業の決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その係数及び関係諸帳簿は正確であり、経営成績及び財政状態が適正に表示されていることを認めた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

第7 郡上市水道事業会計

1 業務実績

令和2年度の業務実績は以下のとおりである。

(1) 給配水状況について

	令和元年度	令和2年度	前年度比較	増減率(%)
給 水 人 口	34,659 人	33,907 人	△ 752 人	△ 2.2
給 水 戸 数	15,815 戸	15,833 戸	18 戸	0.1
年 間 配 水 量	4,919,275 m ³	4,940,565 m ³	21,290 m ³	0.4
1 日 平 均 配 水 量	13,477 m ³	13,536 m ³	59 m ³	0.4
年 間 給 水 量	4,024,143 m ³	4,058,050 m ³	33,907 m ³	0.8
1 日 平 均 給 水 量	11,025 m ³	11,118 m ³	93 m ³	0.8
有 収 率	81.8 %	82.1 %	0.3 ポイント	0.4

当年度末における給水人口は3万3,907人で、前年度と比較して752人(2.2%)の減となった。一方で、給水戸数は1万5,833戸となり、前年度と比較して18戸(0.1%)の増となった。また、予算に定める予定量1万5,769戸に対し、64戸(0.4%)上回っている。

年間給水量については、コロナ禍の影響が懸念されたが405万8,050m³で前年度と比較して3万3,907m³(0.8%)となり、同水準となった。予算に定める予定量393万2,147m³に比べ、12万5,903m³(3.2%)上回っている。

水道料金の対象となる水量を表す有収率は82.1%で、前年度と同水準を維持している。今後、施設の老朽化に伴い有収率の低下が懸念される。

(2) 建設改良について

昨年度に引き続き施工中の配水管布設事業に係る大和剣地内上下水道管布設工事及び道路改良関連に係る支障移転工事が完了された。また、当年度の配水管布設事業については、関連する建設工事等との施工調整により翌年度への繰越事業となっている。

当年度より、老朽管路等の更新・耐震化事業が着手され、老朽管や計装設備の更新整備及び関連する測量設計が実施された。今後の計画的・継続的な実施により、水道水の安定供給、耐震性向上及び災害時の防災体制の強化等が期待される。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)

(単位：円、％)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水 道 事 業 収 益	1,257,340,000	1,257,639,701	100.0	299,701	100.0
営 業 収 益	602,027,000	623,115,554	49.6	21,088,554	103.5
営 業 外 収 益	655,313,000	634,524,147	50.5	△ 20,788,853	96.8
特 別 利 益	0	0	0.0	0	0.0

※この表の金額には消費税を含む

収益的収入の決算額は 12 億 5,763 万 9,701 円で、予算額に対する執行率は全体で 100.02%であった。

営業収益の主なものは給水収益の水道使用料で 6 億 379 万 5,816 円（税込）となっている。

営業外収益の主なものは国庫補助金等の長期前受金戻入で 3 億 38 万 4,744 円（不課税）となっている。

(収益的支出)

(単位：円、％)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	繰越額	不用額	執行率
水 道 事 業 費 用	1,237,848,000	1,184,797,297	100.0	0	53,050,703	95.7
営 業 費 用	1,082,665,000	1,051,376,355	88.7	0	31,288,645	97.1
営 業 外 費 用	135,173,000	133,420,942	11.3	0	1,752,058	98.7
特 別 損 失	10,000	0	0.0	0	10,000	0.0
予 備 費	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000	0.0

※この表の金額には消費税を含む

収益的支出の決算額は 11 億 8,479 万 7,297 円となり、予算額に対する執行率は全体で 95.71%であった。

営業費用の主なものは有形固定資産減価償却費 7 億 49 万 4,063 円（不課税）である。営業外費用の主なものは企業債利息で 1 億 336 万 9,012 円（非課税）である。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	473,295,000	457,635,000	100.0	△ 15,660,000	96.7
企 業 債	103,200,000	102,400,000	22.4	△ 800,000	99.2
出 資 金	321,395,000	307,414,000	67.2	△ 13,981,000	95.7
負 担 金	2,700,000	1,821,000	0.4	△ 879,000	67.4
補 助 金	46,000,000	46,000,000	10.1	0	100.0

※この表の金額には消費税を含む

資本的収入の決算額は4億5,763万5,000円となり、予算額に対する執行率は全体で96.7%であった。

出資金は一般会計からの出資金(非課税)であり、そのうち3億595万8,000円は企業債元金償還、145万6,000円は建設改良費に充てられている。

(資本的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	890,315,000	849,344,572	100.0	5,183,000	35,787,428	95.4
建 設 改 良 費	208,085,000	167,118,055	19.7	5,183,000	35,783,945	80.3
企 業 債 償 還 金	682,230,000	682,226,517	80.3	0	3,483	100.0

※この表の金額には消費税を含む

資本的支出の決算額は8億4,934万4,572円となり、予算額に対する執行率は95.4%であった。

建設改良費は、繰越事業である大和剣地内上下水道管布設工事及び道路改良関連に係る支障移転工事(大和、白鳥地内)、また、当年度より事業着手した老朽管路等の更新・耐震化事業に係る管路布設工事(大和、和良地内)及び流量計設置工事(大和、和良地内)が主なものである。

企業債償還金の返済先は財務省、地方公共団体金融機構及び八幡信用金庫である。

(3) その他の予算事項について

① 企業債について

当年度の企業債は1億320万円が予算化され、1億240万円の借入れが行われた。

② 一時借入金について

予算に定められた限度額は2億円であるが、当年度は執行されていない。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

予算に定められた経費は職員給与費で9,674万円8,000円であるが、他の経費との間の流用はなく、予算に定められた範囲内で執行されている。

3 経営成績

経営収支の推移は、次表のとおりである。

(経営収支)

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
水道事業収益	361,371	357,060	1,203,588	1,215,658	1,201,064
営業収益	216,046	217,132	573,365	564,168	568,168
営業外収益	145,171	139,854	626,397	651,490	632,896
特別利益	154	74	3,826	0	0
水道事業費用	285,540	284,657	1,169,825	1,151,606	1,139,452
営業費用	250,857	251,733	998,283	1,029,706	1,030,036
営業外費用	34,452	31,327	132,305	121,900	109,416
特別損失	231	597	39,237	0	0
当年度純利益	75,830	73,403	33,763	64,052	61,612

(1) 収益について

事業収益は12億106万4,033円となっている。このうち営業収益は前年度と比較して399万9,146円(0.7%)の増となっている。コロナ禍の影響が懸念されたが、給水収益は412万4,880円(0.8%)の増となり、前年度と同水準となっている。

営業外収益は前年度と比較して1,859万3,232円(2.9%)の減となっている。一般会計補助金が前年度と比較して1,280万円(3.9%)の減となったことが主な要因である。

(2) 費用について

事業費用は11億3,945万1,755円となっている。このうち営業費用は前年度と比較して33万283円(0.1%未満)の増となり、前年度と同水準となっている。これは、令和

元年度に完了した東町配水池整備事業及び遠隔監視システム更新・統合事業に係る取得資産の償却により減価償却費が272万5,173円(0.4%)の増となったことが主な要因である。

営業外費用は前年度と比較し1,248万4,809円(10.2%)の減となっている。企業債利息が前年度と比較して1,169万3,605円(10.2%)の減となったことが主な要因である。

以上の結果、当年度の純利益は前年度と比較して243万9,560円(3.8%)の減で、6,161万2,278円となった。

4 財政状態

(1) 資産について

(資産)

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
資 産		20,153,656,883	19,708,516,152	△ 445,140,731	△ 2.2
固定資産	合 計	18,804,193,923	18,253,492,925	△ 550,700,998	△ 2.9
	有形固定資産	18,801,113,623	18,250,497,625	△ 550,615,998	△ 2.9
	無形固定資産	3,080,300	2,995,300	△ 85,000	△ 2.8
流動資産		1,349,462,960	1,455,023,227	105,560,267	7.8

※この表の金額は消費税を含まない。

当年度の資産総額は、197億851万6,152円で、前年度と比較して4億4,451万731円(2.2%)の減となっている。これは、固定資産が182億5,349万2,925円で、前年度と比較して5億5,070万998円(2.9%)減となっており、このうち、有形固定資産が182億5,049万7,625円で、前年度と比較して5億5,061万5,998円(2.9%)の減となっている。無形固定資産は299万5,300円で、主に電話加入権である。

流動資産は14億5,502万3,227円で、前年度と比較して1億5,560万267円(7.8%)の増となっている。主な要因として現金・預金が前年度と比較して2億287万1,872円(17.0%)の増となったことがあげられる。

(2) 負債及び資本について

(負債・資本)

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
負債・資本合計		20,153,656,883	19,708,516,152	△ 445,140,731	△ 2.2
負 債	計	15,049,920,138	14,235,753,129	△ 814,167,009	△ 5.4
	固定負債	6,673,289,402	6,082,631,180	△ 590,658,222	△ 8.9
	流動負債	775,574,671	808,958,281	33,383,610	4.3
	繰延収益	7,601,056,065	7,344,163,668	△ 256,892,397	△ 3.4
資 本	計	5,103,736,745	5,472,763,023	369,026,278	7.2
	資本金	4,872,629,279	5,260,521,085	387,891,806	8.0
	剰余金	231,107,466	212,241,938	△ 18,865,528	△ 8.2

※この表の金額は消費税を含まない。

当年度の負債総額は前年度と比較して8億1,416万7,009円(5.4%)の減となっている。固定負債に計上されている返済期限が1年を超える企業債の残高が、前年度と比較して5億9,065万8,222円(8.9%)の減となったことや、繰延収益の収益化が順調に進み、前年度と比較して2億5,689万2,397円(3.4%)の減となったことが主な要因である。

資本総額は54億7,276万3,023円で、一般会計出資金3億741万4,000円の受け入れや当年度純利益6,161万2,278円の計上により、前年度と比較して3億6,902万6,278円(7.2%)の増となっている。

(3) 企業債について

当年度は、地方公共団体金融機構より1億240万円を借り入れた。当年度償還高は6億8,222万6,517円で、年度末における未償還残高は67億7,568万9,402円となった。

(4) 給水収益未収金について

(給水収益未収金)

(単位：人、円)

調定年度		人数	件数	合計
過年度	計	95	241	1,447,566
	平成28年度	17	43	271,321
	平成29年度	17	37	231,568
	平成30年度	31	88	503,786
	令和元年度	30	73	440,891
現年度	令和2年度	316	454	2,466,279
合 計		411	695	3,913,845

(令和3年3月31日現在)

当年度の給水収益未収金残高は、391万3,845円で、前年度に比べ102万2,398円(20.7%)減となっている。

当年度分の未収金は246万6,279円で、収納率は99.6%となり、前年度比0.1ポイント向上している。

(5) 財務比率について

最近3カ年の財務比率は次表のとおりである。

(財務比率)

(単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固 定 比 率	151.9	148.0	142.4
流 動 比 率	182.6	174.0	179.9
総 収 支 比 率	102.9	105.6	105.4
営 業 収 支 比 率	57.4	54.8	55.2
自己資本構成比率	60.7	63.0	65.0

【用語説明】

- ・固定比率は、固定資産と自己資本との対比で、通常100%以下であることが望ましいとされるが、上水道等の事業は性質そのものが固定資産を多額に要する業種であり、企

業債に依存している公営企業では必然的にこの比率は大となっている。

$$\text{固定比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$$

- ・流動比率とは、1年以内に現金化できる資金と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高ければ高いほど短期債務に対する支払能力を有していることになり、この比率は200%以上が望ましいとされる。

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

- ・総収支比率は、総収益と総費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。

$$\text{総収支比率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

- ・営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を対比して業務活動の能率を表すもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。100%以上であれば営業利益、100%未満であれば営業損失である。

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$

- ・自己資本構成比率とは、総資本と自己資本との関係を示すもので、比率が高いほど経営の健全性が高いとされる。通常50%以上が望ましいとされるが、建設改良の資金を企業債に依存している公営企業では比率が低くなる。

$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本（負債} + \text{資本）}} \times 100$$

5 総 括

令和2年度の業務実績は、人口減少の影響により給水人口は減少となったが、給水戸数、年間配水量はともに僅かに増加している。コロナ禍による給水収益への影響が懸念されたが、前年度並みとなった。有収率は前年度の81.8%から82.1%となり、前年度と同水準を維持している。施設の老朽化に伴い有収率の低下が懸念されるため、老朽管路等の更新・耐震化事業の計画的・継続的な推進が望まれる。

事業経営の比較資料となる給水量1立方メートルあたりの営業収益は140円01銭で、前年度とほぼ同水準であったが、営業費用は253円83銭と前年度より0.8%減となり、1立方メートルの水道水を供給することで114円程度の給水損失となっている。これは、老朽化した施設が多いため、採算性が悪化していることを意味している。

しかし、総収益と総費用を比較した総収支比率は、一般会計からの補助金により、100%を超える105.4%となっている。

未処分利益剰余金は7,395万円で、昨年度より653万円(8.1%)の減となったが、前年度に引き続き黒字経営となっている。引き続き経営努力に取り組まれない。

次に流動比率をみると、179.9%となり、昨年度に引き続き200%を下回ることとなった。これは簡易水道事業債償還金の影響によるものであるが、昨年度に比べ5.9ポイント向上しており、財政状態の改善が見られる。

給水収益に係る未収金の当年度分収納率は99.6%となり、昨年度より0.1ポイント向上している。収納率は引き続き高水準を維持しており、精力的な滞納整理が窺える。今後も未収金の新規発生を防ぐとともに、過年度分の回収に努力されたい。

簡易水道事業の統合により市内1水道となって3年目の決算を迎えたが、本市は地形的に典型的な中山間地域にあるため、水道事業は点在する多くの給水区域や延長約900kmの水道管路を抱えており、また、人口減少による料金収入の減少や既存施設の老朽化、水源の悪化等ますます厳しい経営環境が予想される。適正な料金への見直しについては、コロナ禍の影響により先送りはやむを得ないと予想されるが、今後も経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組み、より効率的な経営を展開されるとともに、本来の目的である良質な水の安定供給に努められたい。

付 属 資 料

令和2年度・令和元年度

郡上市水道事業比較貸借対照表

資 産 の 部						
区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	18,253,492,925	92.6%	18,804,193,923	95.4%	△ 550,700,998	97.1%
有形固定資産	18,250,497,625	92.6%	18,801,113,623	95.4%	△ 550,615,998	97.1%
土地	260,919,881	1.3%	260,919,881	1.3%	0	100.0%
建物	170,377,956	0.9%	174,831,543	0.9%	△ 4,453,587	97.5%
構築物	16,490,282,391	83.7%	17,047,975,382	86.5%	△ 557,692,991	96.7%
機械及び装置	1,233,243,506	6.3%	1,310,761,537	6.7%	△ 77,518,031	94.1%
車両運搬具	2,249,191	0.0%	3,151,180	0.0%	△ 901,989	71.4%
工具器具及び備品	2,838,700	0.0%	3,474,100	0.0%	△ 635,400	81.7%
建設仮勘定	90,586,000	0.5%	0	0.0%	90,586,000	皆増
無形固定資産	2,995,300	0.0%	3,080,300	0.0%	△ 85,000	97.2%
水利権	425,000	0.0%	510,000	0.0%	△ 85,000	83.3%
その他無形固定資産	2,570,300	0.0%	2,570,300	0.0%	0	100.0%
流動資産	1,455,023,227	7.4%	1,349,462,960	6.8%	105,560,267	107.8%
現金・預金	1,393,643,063	7.1%	1,190,771,191	6.0%	202,871,872	117.0%
未収金	59,726,919	0.3%	155,529,924	0.8%	△ 95,803,005	38.4%
貯蔵品	153,245	0.0%	221,845	0.0%	△ 68,600	69.1%
前払金	1,500,000	0.0%	2,940,000	0.0%	△ 1,440,000	51.0%
合 計	19,708,516,152	100.0%	20,153,656,883	102.3%	△ 445,140,731	97.8%

負 債 ・ 資 本 の 部						
区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
負債の部	14,235,753,129	72.2%	15,049,920,138	76.4%	△ 814,167,009	94.6%
固定負債	6,082,631,180	30.9%	6,673,289,402	33.9%	△ 590,658,222	91.1%
建設改良費等企業債	6,082,631,180	30.9%	6,673,289,402	33.9%	△ 590,658,222	91.1%
流動負債	808,958,281	4.1%	775,574,671	3.9%	33,383,610	104.3%
建設改良費等企業債	693,058,222	3.5%	682,226,517	3.5%	10,831,705	101.6%
未払金	108,685,179	0.6%	86,210,154	0.4%	22,475,025	126.1%
引当金	7,203,000	0.0%	7,036,000	0.0%	167,000	102.4%
その他流動負債	11,880	0.0%	102,000	0.0%	△ 90,120	11.6%
繰延収益	7,344,163,668	37.3%	7,601,056,065	38.6%	△ 256,892,397	96.6%
長期前受金	10,062,195,823	51.1%	10,019,566,885	50.8%	42,628,938	100.4%
収益化累計額	△ 2,718,032,155	△13.8%	△ 2,418,510,820	△12.0%	△ 299,521,335	112.4%
資本の部	5,472,763,023	27.8%	5,103,736,745	25.9%	369,026,278	107.2%
資本金	5,260,521,085	26.7%	4,872,629,279	24.7%	387,891,806	108.0%
剰余金	212,241,938	1.1%	231,107,466	1.2%	△ 18,865,528	91.8%
利益剰余金	212,241,938	1.1%	231,107,466	1.2%	△ 18,865,528	91.8%
減債積立金	133,293,595	0.7%	145,629,660	0.7%	△ 12,336,065	91.5%
利益積立金	5,000,000	0.0%	5,000,000	0.0%	0	100.0%
当年度未処分利益剰余金	73,948,343	0.4%	80,477,806	0.4%	△ 6,529,463	91.9%
合 計	19,708,516,152	100.0%	20,153,656,883	102.3%	△ 445,140,731	97.8%

令和2年度・令和元年度

郡上市水道事業比較損益計算書

費用の部

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	1,030,036,249	90.4%	1,029,705,966	90.4%	330,283	100.0%
原水及び浄水費	141,897,344	12.5%	128,671,125	11.3%	13,226,219	110.3%
配水及び給水費	118,692,467	10.4%	125,446,098	11.0%	△ 6,753,631	94.6%
総係費	66,806,985	5.9%	77,753,353	6.8%	△ 10,946,368	85.9%
減価償却費	700,494,063	61.5%	697,768,890	61.2%	2,725,173	100.4%
資産減耗費	2,145,390	0.2%	66,500	0.0%	2,078,890	3226.2%
営業外費用	109,415,506	9.6%	121,900,315	10.7%	△ 12,484,809	89.8%
支払利息及び 企業債取扱諸費	103,369,012	9.1%	115,062,617	10.1%	△ 11,693,605	89.8%
雑支出	6,046,494	0.5%	6,837,698	0.6%	△ 791,204	88.4%
特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	—
過年度損益修正損	0	0.0%	0	0.0%	0	—
計	1,139,451,755	100.0%	1,151,606,281	101.1%	△ 12,154,526	98.9%
当年度純利益	61,612,278	100.0%	64,051,838	100.0%	△ 2,439,560	96.2%
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	—
その他未処分利益剰余金 変動額	12,336,065		16,425,968		△ 4,089,903	75.1%
当年度未処分利益剰余金	73,948,343		80,477,806		△ 6,529,463	91.9%

収 益 の 部						
区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	568,167,608	47.3%	564,168,462	47.0%	3,999,146	100.7%
給水収益	548,905,560	45.7%	544,780,680	45.4%	4,124,880	100.8%
その他営業収益	19,262,048	1.6%	19,387,782	1.6%	△ 125,734	99.4%
営業外収益	632,896,425	52.7%	651,489,657	54.2%	△ 18,593,232	97.1%
受取利息及び配当金	2,447,057	0.2%	2,141,722	0.2%	305,335	114.3%
他会計補助金	313,356,000	26.1%	326,156,000	27.2%	△ 12,800,000	96.1%
加入分担金	15,580,000	1.3%	21,060,000	1.8%	△ 5,480,000	74.0%
長期前受金戻入	300,384,744	25.0%	300,347,038	25.0%	37,706	100.0%
雑収益	1,054,424	0.1%	1,784,897	0.1%	△ 730,473	59.1%
消費税還付金	74,200	0.0%	0	0.0%	74,200	皆増
特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	—
過年度損益修正益	0	0.0%	0	0.0%	0	—
計	1,201,064,033	100.0%	1,215,658,119	101.2%	△ 14,594,086	98.8%

第8 郡上市下水道事業会計

1 業務実績

令和2年度の業務実績は以下のとおりである。なお、下水道事業は、本年度から地方公営企業法の規定の全部を適用し、初めての決算となることから、一部を除き当年度数値のみ記載している。

(1) 給配水状況について

	令和元年度	令和2年度	前年度比較	増減率(%)
行政区域内人口	— 人	40,194 人	40,194 人	皆増
処理区域内人口	— 人	40,194 人	40,194 人	皆増
水洗化人口	— 人	29,508 人	29,508 人	皆増
普及率	— %	73.4 %	73.4 ポイント	皆増
年間汚水処理水量	— m ³	3,980,793 m ³	3,980,793 m ³	皆増
年間有収水量	— m ³	3,586,492 m ³	3,586,492 m ³	皆増
有収率	— %	90.1 %	90.1 ポイント	皆増

当年度末における処理区域内人口は4万194人に対し、水洗化人口は2万9,508人となり、普及率は73.4%となった。

年間汚水処理水量については、398万793m³に対し、年間有収水量は358万6,492m³となり、下水道使用料の対象となる水量を表す有収率は90.1%であった。

(2) 建設改良について

昨年度に引き続き施工中の特定環境保全公共下水道建設事業に係る大和剣地内上下水道管布設工事及び西洞浄化センターICコントローラー機器更新工事、農業集落排水建設事業に係る支障移転工事が完了された。また、当年度の処理場建設改良事業については、国庫補助事業の繰越承認により翌年度への繰越事業となっている。

下水道統合整備事業について、二日町・中西農業集落排水処理施設の特環白鳥処理区への連絡管渠布設工事が完了し、効率的な施設管理の推進が図られた。また、下水道ストックマネジメント事業について、昨年度に引き続き、特環和良処理区のマンホール蓋修繕改築工事が実施された。なお、当年度の浄化槽設置工事は14基であった。今後の計画的・継続的な実施により、快適な生活環境の確保や公共用水域の水質保全等が期待される。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)

(単位：円、％)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	2,621,558,000	2,674,060,259	100.0	52,502,259	102.0
営業収益	664,652,000	694,858,777	26.0	30,206,777	104.5
営業外収益	1,956,906,000	1,979,201,482	74.0	22,295,482	101.1
特別利益	0	0	0.0	0	0.0

※この表の金額には消費税を含む

収益的収入の決算額は 26 億 7,406 万 259 円で、予算額に対する執行率は全体で 102.0%であった。

営業収益の主なものは下水道使用料で 6 億 9,475 万 8,977 円(税込)となっている。

営業外収益の主なものは他会計補助金で 12 億 2,339 万 2,000 円、国庫補助金等の長期前受金戻入で 7 億 577 万 4,552 円(不課税)となっている。

(収益的支出)

(単位：円、％)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	2,617,015,000	2,632,694,234	100.0	0	△ 15,679,234	100.6
営業費用	2,243,496,000	2,302,807,106	87.5	0	△ 59,311,106	102.6
営業外費用	290,238,000	276,652,202	10.5	0	13,585,798	95.3
特別損失	53,281,000	53,234,926	2.0	0	46,074	99.9
予備費	30,000,000	0	0.0	0	30,000,000	0.0

※この表の金額には消費税を含む

収益的支出の決算額は 26 億 3,269 万 4,234 円となり、予算額に対する執行率は全体で 100.6%であった。決算額が予算額を超過しているが、これは、下水道統合整備事業に伴う既存施設の除却に係る資産減耗費の計上によるもので、「現金支出を伴わない経費の予算超過の特例」として地方公営企業法施行令第 8 条第 5 項但し書きに定められたものである。

営業費用の主なものは有形固定資産減価償却費 14 億 1,129 万 9,940 円(不課税)である。営業外費用の主なものは企業債利息で 2 億 6,324 万 2,975 円(非課税)である。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)

(単位：円、％)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	642,100,000	471,884,918	100.0	△ 170,215,082	73.5
企業債	492,800,000	362,000,000	76.7	△ 130,800,000	73.5
出資金	68,550,000	63,050,000	13.4	△ 5,500,000	92.0
補助金	75,250,000	41,912,000	8.9	△ 33,338,000	55.7
負担金	5,500,000	4,922,918	1.0	△ 577,082	89.5

※この表の金額には消費税を含む

資本的収入の決算額は 4 億 7,188 万 4,918 円となり、予算額に対する執行率は全体で 73.5%であった。

出資金は一般会計からの出資金(非課税)であり、企業債元金償還に充てられている。

(資本的支出)

(単位：円、％)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,481,729,000	1,385,273,379	100.0	76,100,000	20,355,621	93.5
建設改良費	213,643,000	117,189,700	8.5	76,100,000	20,353,300	54.9
企業債償還金	1,268,086,000	1,268,083,679	91.5	0	2,321	100.0

※この表の金額には消費税を含む

資本的支出の決算額は 13 億 8,527 万 3,379 円となり、予算額に対する執行率は 93.5%であった。

建設改良費は、繰越事業である特定環境保全公共下水道建設事業に係る大和剣地内上下水道管布設工事及び西洞浄化センターIC コントローラー機器更新工事、農業集落排水建設事業に係る支障移転工事(大和、白鳥地内)、また、当年度事業である下水道統合整備事業(白鳥地内)、下水道ストックマネジメント事業(和良地内)、浄化槽設置工事が主なものである。

企業債償還金の返済先は財務省、地方公共団体金融機構及び八幡信用金庫である。

(3) その他の予算事項について

① 企業債について

当年度の企業債は、4 億 9,280 万円が予算化され、3 億 6,200 万円の借入れが行われた。

② 一時借入金について

予算に定められた限度額は 10 億円であるが、当年度は執行されていない。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

予算に定められた経費は職員給与費で 5,499 万円 2,000 円であるが、他の経費との間の流用はなく、予算に定められた範囲内で執行されている。

3 経営成績

経営収支の推移は、次表のとおりである。

(経営収支)

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
下水道事業収益	—	—	—	—	2,610,866
営業収益	—	—	—	—	631,699
営業外収益	—	—	—	—	1,979,167
特別利益	—	—	—	—	0
下水道事業費用	—	—	—	—	2,576,160
営業費用	—	—	—	—	2,241,700
営業外費用	—	—	—	—	281,232
特別損失	—	—	—	—	53,228
当年度純利益	—	—	—	—	34,706

(1) 収益について

事業収益は 26 億 1,086 万 5,589 円となっている。このうち、営業収益は 6 億 3,169 万 8,870 円で、主な収益は下水道使用料 6 億 3,159 万 9,070 円である。

営業外収益は 19 億 7,916 万 6,719 円で、主なものは一般会計等からの補助金で 12 億 2,339 万 2,000 円である。

(2) 費用について

事業費用は 25 億 7,615 万 9,560 円となっている。このうち、営業費用は 22 億 4,169 万 9,630 円で、主なものは減価償却費で 14 億 1,129 万 9,940 円である。

営業外費用は 2 億 8,123 万 1,912 円で、主なものは企業債利息で 2 億 6,324 万 2,975 円である。

以上の結果、当年度の純利益は、3,470 万 6,029 円となった。

4 財政状態

(1) 資産について

(資産)

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
資 産		—	35,423,931,237	35,423,931,237	皆増
固定資産	合 計	—	35,065,882,828	35,065,882,828	皆増
	有形固定資産	—	35,065,882,828	35,065,882,828	皆増
	無形固定資産	—	0	0	皆増
	流動資産	—	358,048,409	358,048,409	皆増

※この表の金額は消費税を含まない。

当年度の資産総額は、354 億 2,393 万 1,237 円となっている。このうち、固定資産は 350 億 6,588 万 2,828 円となっており、すべて有形固定資産である。流動資産は 3 億 5,804 万 8,409 円で、現金預金 2 億 3,211 万 718 円、下水道使用料に係る未収金 1 億 1,736 万 9,950 円が主なものとなっている。

(2) 負債及び資本について

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
負債・資本合計		—	35,423,931,237	35,423,931,237	皆増
負 債	計	—	29,477,973,807	29,477,973,807	皆増
	固定負債	—	13,391,539,981	13,391,539,981	皆増
	流動負債	—	1,571,634,231	1,571,634,231	皆増
	繰延収益	—	14,514,799,595	14,514,799,595	皆増
資 本	計	—	5,945,957,430	5,945,957,430	皆増
	資 本 金	—	5,444,253,879	5,444,253,879	皆増
	剰 余 金	—	501,703,551	501,703,551	皆増

※この表の金額は消費税を含まない。

当年度の負債総額は、294 億 7,797 万 3,807 円となっている。このうち、固定負債は 133 億 9,153 万 9,981 円となっており、建設改良等に係る企業債である。流動負債は 15 億 7,163 万 4,231 円で、返済期限が 1 年以内となる企業債の残高 13 億 555 万 7,108 円が主なものである。また、繰延収益は 145 億 1,479 万 9,595 円となっている。

資本総額は 59 億 4,595 万 7,430 円となっている。このうち、資本金は 54 億 4,425 万 3,879 円である。

(3) 企業債について

当年度は、地方公共団体金融機構より 6,200 万円、めぐみの農業協同組合より 3 億円を借り入れた。当年度償還高は 12 億 6,808 万 3,679 円で、年度末における未償還残高は 146 億 9,709 万 7,089 円となった。

(4) 下水道使用料未収金について

(使用料未収金)

(単位：円)

調定年度		人数	件数	合 計
過年度	計	96	279	2,603,497
	～平成 28 年度	47	137	1,494,093
	平成 29 年度	14	29	180,961
	平成 30 年度	19	59	504,291
	令和元年度	16	54	424,152
現年度	令和 2 年度	12,339	12,525	114,766,453
合 計		12,435	12,804	117,369,950

(令和 3 年 3 月 31 日現在)

当年度の下水道使用料未収金残高は、1 億 1,736 万 9,950 円となっている。

当年度分の未収金は 1 億 1,476 万 6,453 円で収納率は 83.5%であるが、当年度 3 月末の口座振替分が 4 月に反映されており一般会計等と同様の 5 月末時点での数値では、当年度分未収金残高が 205 万 6,656 円で収納率は 99.7%であった。

(5) 財務比率について

最近 3 力年の財務比率は次表のとおりである。

(財務比率)

(単位：%)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
固 定 比 率	—	—	171.4
流 動 比 率	—	—	22.8
総 収 支 比 率	—	—	101.4
営 業 収 支 比 率	—	—	28.2
自己資本構成比率	—	—	57.8

【用語説明】

- ・固定比率は、固定資産と自己資本との対比で、通常 100%以下であることが望ましいとされるが、上下水道等の事業は性質そのものが固定資産を多額に要する業種であり、企業債に依存している公営企業では必然的にこの比率は高くなっている。

$$\text{固定比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$$

- ・流動比率とは、1年以内に現金化できる資金と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高ければ高いほど短期債務に対する支払能力を有していることになり、この比率は 200%以上が望ましいとされる。

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

- ・総収支比率は、総収益と総費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。

$$\text{総収支比率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

- ・営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を対比して業務活動の能率を表すもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。100%以上であれば営業利益、100%未満であれば営業損失である。

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$

- ・自己資本構成比率とは、総資本と自己資本との関係を示すもので、比率が高いほど経営の健全性が高いとされる。通常 50%以上が望ましいとされるが、建設改良の資金を企業債に依存している公営企業では比率が低くなる。

$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本（負債} + \text{資本）}} \times 100$$

5 総 括

下水道事業は、本年度から地方公営企業法の規定の全部を適用し、初めての決算となる。

令和2年度の業務実績は、行政域内人口40,194人に対し、水洗化人口は29,508人で、普及率は73.4%となっている。本市の下水道事業は、施設整備が概ね完了しており、郡上市民の快適な生活環境の確保や公共用水域の水質保全等に大きく貢献している。整備した効果をより効率的に発揮するため、継続的な接続促進に努められたい。

固定比率は、自己資本に対する固定資産の比率で171.4%となっており100%を大きく上回っているが、下水道事業の場合は、建設時の財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的にこの比率が高くなっている。

次に流動比率をみると、22.8%となっており200%を大幅に下回っている。下水道整備の際に借り入れた企業債の次年度償還金が流動負債に計上されるため、大きく比率が低くなっているが、長期的な視点で今後の財務体質改善に努められたい。

総収益と総費用を比較した総収支比率は、一般会計からの補助金により、100%を超える101.4%となっており、未処分利益剰余金は3,471万円の計上となっている。

また、下水道使用料に係る未収金の5月末時点での当年度分収納率は99.7%となっており、水道事業と同様に高い水準を維持し、精力的な滞納整理が窺える。今後も未収金の新規発生を防ぐとともに、過年度分の回収に努力されたい。

下水道事業は装置産業とも呼ばれ、管路・設備など多くの資産を有している。本市は地形的に典型的な中山間地域にあるため、より多くの処理場と下水道管路等を抱えており、また、人口減少による使用料収入の減少や既存施設の老朽化等ますます厳しい経営環境が予想される。下水道事業は企業会計としてスタートしたばかりであるが、下水道統合整備事業など今後も経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組み、より効率的な経営を展開されるとともに、持続可能な下水道サービスの提供に努められたい。

付 属 資 料

令和2年度・令和元年度

郡上市下水道事業比較貸借対照表

資 産 の 部						
区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	35,065,882,828	99.0%	0	0.0%	35,065,882,828	皆増
有形固定資産	35,065,882,828	99.0%	0	0.0%	35,065,882,828	皆増
土地	937,221,678	2.6%	0	0.0%	937,221,678	皆増
構築物	31,811,436,848	89.8%	0	0.0%	31,811,436,848	皆増
機械及び装置	2,317,008,336	6.5%	0	0.0%	2,317,008,336	皆増
車両運搬具	215,966	0.0%	0	0.0%	215,966	皆増
流動資産	358,048,409	1.0%	0	0.0%	358,048,409	皆増
現金・預金	232,110,718	0.7%	0	0.0%	232,110,718	皆増
未収金	125,859,581	0.4%	0	0.0%	125,859,581	皆増
貯蔵品	78,110	0.0%	0	0.0%	78,110	皆増
その他流動資産	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合 計	35,423,931,237	100.0%	0	0.0%	35,423,931,237	皆増

負 債 ・ 資 本 の 部						
区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
負債の部	29,477,973,807	83.2%	0	0.0%	29,477,973,807	皆増
固定負債	13,391,539,981	37.8%	0	0.0%	13,391,539,981	皆増
建設改良費等企業債	13,391,539,981	37.8%	0	0.0%	13,391,539,981	皆増
流動負債	1,571,634,231	4.4%	0	0.0%	1,571,634,231	皆増
建設改良費等企業債	1,305,557,108	3.7%	0	0.0%	1,305,557,108	皆増
未払金	262,339,347	0.7%	0	0.0%	262,339,347	皆増
引当金	3,735,000	0.0%	0	0.0%	3,735,000	皆増
その他流動負債	2,776	0.0%	0	0.0%	2,776	皆増
繰延収益	14,514,799,595	41.0%	0	0.0%	14,514,799,595	皆増
長期前受金	15,143,181,023	42.7%	0	0.0%	15,143,181,023	皆増
長期前受金戻入	△ 628,381,428	-1.8%	0	0.0%	△ 628,381,428	皆増
資本の部	5,945,957,430	16.8%	0	0.0%	5,945,957,430	皆増
資本金	5,444,253,879	15.4%	0	0.0%	5,444,253,879	皆増
剰余金	501,703,551	1.4%	0	0.0%	501,703,551	皆増
資本剰余金	466,997,522	1.3%	0	0.0%	466,997,522	皆増
国庫補助金	465,100,522	1.3%	0	0.0%	465,100,522	皆増
県補助金	1,897,000	0.0%	0	0.0%	1,897,000	皆増
利益剰余金	34,706,029	0.1%	0	0.0%	34,706,029	皆増
利益積立金		0.0%	0	0.0%	0	—
当年度末処分利益剰余金	34,706,029	0.1%	0	0.0%	34,706,029	皆増
合 計	35,423,931,237	100.0%	0	0.0%	35,423,931,237	皆増

令和2年度・令和元年度

郡上市下水道事業比較損益計算書

費 用 の 部						
区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	2,241,699,630	87.0%	0	0.0%	2,241,699,630	皆増
管渠費	97,837,111	3.8%	0	0.0%	97,837,111	皆増
処理場費	489,496,792	19.0%	0	0.0%	489,496,792	皆増
総係費	84,928,235	3.3%	0	0.0%	84,928,235	皆増
減価償却費	1,411,299,940	54.8%	0	0.0%	1,411,299,940	皆増
資産減耗費	158,137,552	6.1%	0	0.0%	158,137,552	皆増
営業外費用	281,231,912	10.9%	0	0.0%	281,231,912	皆増
支払利息及び 企業債取扱諸費	263,242,975	10.2%	0	0.0%	263,242,975	皆増
雑支出	17,988,937	0.7%	0	0.0%	17,988,937	皆増
特別損失	53,228,018	2.1%	0	0.0%	53,228,018	皆増
その他特別損失	53,228,018	2.1%	0	0.0%	53,228,018	皆増
計	2,576,159,560	100.0%	0	0.0%	2,576,159,560	皆増
当年度純利益	34,706,029		0		34,706,029	皆増
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	—
その他未処分利益剰余金 変動額	0		0		0	—
当年度未処分利益剰余金	34,706,029		0		34,706,029	皆増

収 益 の 部						
区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	631,698,870	24.2%	0	0.0%	631,698,870	皆増
給水収益	631,599,070	24.2%	0	0.0%	631,599,070	皆増
その他営業収益	99,800	0.0%	0	0.0%	99,800	皆増
営業外収益	1,979,166,719	75.8%	0	0.0%	1,979,166,719	皆増
受取利息及び配当金	3,769	0.0%	0	0.0%	3,769	皆増
他会計補助金	1,223,392,000	46.9%	0	0.0%	1,223,392,000	皆増
補助金	24,613,600	0.9%	0	0.0%	24,613,600	皆増
受益者分・負担金	24,901,990	1.0%	0	0.0%	24,901,990	皆増
長期前受金戻入	705,774,552	27.0%	0	0.0%	705,774,552	皆増
雑収益	480,808	0.0%	0	0.0%	480,808	皆増
計	2,610,865,589	100.0%	0	0.0%	2,610,865,589	皆増

第9 郡上市病院事業会計

1 業務実績

令和2年度の業務実績は以下のとおりである。

(1) 入院患者について

入院患者数は5万2,755人で、前年度と比較して6,397人(10.8%)の減であり、内訳は、郡上市民病院が4万1,640人で前年度と比較して5,228人(11.2%)の減、国保白鳥病院が1万1,115人で前年度と比較して1,169人(9.5%)の減となっている。

予算に定められた予定量に対しては、入院患者数では郡上市民病院が2,525人(5.7%)、国保白鳥病院が930人(7.7%)下回っている。

当年度の病床利用率は、郡上市民病院が82.9%で前年度と比較して5.9ポイントの減、国保白鳥病院一般病床が66.2%で前年度と比較して13.8ポイントの増となっている。

(2) 外来患者について

外来患者数は10万9,614人で、前年度と比較して31,536人(22.3%)の減であり、内訳は、郡上市民病院が8万4,032人で前年度と比較して14,602人(14.8%)の減、国保白鳥病院が2万5,582人で前年度と比較して16,934人(39.8%)の減となっている。

予算に定められた予定量に対しては、郡上市民病院は2万2,888人(21.4%)、国保白鳥病院は9,410人(26.9%)それぞれ下回っている。

最近3カ年の業務実績は、次表のとおりである。

区 分			平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
患者数	入 院	市民病院	47,795 人	46,868 人	41,640 人
		白鳥病院	13,581 人	12,284 人	11,115 人
		計	61,376 人	59,152 人	52,755 人
	外 来	市民病院	99,144 人	98,634 人	84,032 人
		白鳥病院	46,922 人	42,516 人	25,582 人
		計	146,066 人	141,150 人	109,614 人
	年 度 比較指数	市民病院	99.6 %	99.0 %	86.4 %
		白鳥病院	94.2 %	94.3 %	67.0 %
	入 院 1日平均	市民病院	130.9 人	128.1 人	114.1 人
		白鳥病院	37.2 人	33.6 人	30.5 人
	外 来 1日平均	市民病院	406.3 人	407.6 人	345.8 人
		白鳥病院	182.5 人	177.2 人	105.3 人
訪問看護 ステーション	利用者数	白鳥病院	6,533 人	5,956 人	6,234 人
	利用者 一日平均	白鳥病院	26.8 人	24.8 人	25.7 人

病院別・診療科別の患者数は、次表のとおりである。

郡上市民病院

単位：人

区 分	内 科	外 科	整形外科	小児科	耳鼻咽喉科	泌尿器科	産婦人科
令和 2 年度	44,749	13,573	18,684	6,578	3,678	3,509	13,829
令和元年度	47,632	15,966	21,739	10,696	7,033	3,733	15,224
比 較	△2,883	△2,393	△3,055	△4,118	△3,355	△224	△1,395

区 分	脳神経外科	心療内科	救急科	麻酔科	計
令和 2 年度	13,062	7,043	128	839	125,672
令和元年度	15,094	7,484	192	709	145,502
比 較	△2,032	△441	△64	130	△19,830

国保白鳥病院

単位：人

区 分	内 科	外科	整形外科	小児科	婦人科	皮膚科	訪問看護ステーション	計
令和 2 年度	28,444	0	0	2,612	1,819	3,822	6,234	42,931
令和元年度	32,261	2,069	7,449	7,297	1,841	3,883	5,956	60,756
比 較	△3,817	△2,069	△7,449	△4,685	△22	△61	278	△17,825

(3) 施設整備について（消費税を含む。）

当年度において郡上市民病院が購入した医療機器等の主なものは、電子カルテサーバー3,367万6,000円、デジタルX線透視撮影システム3,195万円、産婦人科超音波画像診断装置1,798万円、ポータブルデジタルX線撮影装置830万円、生理検査システム680万円などが整備された。国保白鳥病院が購入した医療機器等の主なものは、X線一般撮影装置・一般撮影間接変換FPD装置897万円、リアルタイム濁度測定装置180万円、安全キャビネット144万3,960円などが整備された。

郡上市民病院が行った施設整備では、蒸気ボイラーの更新730万円が行われ、国保白鳥病院では、外来、病棟改装及び透析室移転工事設計425万円が行われた。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)

区 分		予算額	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
病院事業収益		円	円	%	円	%
		4,522,003,000	3,964,235,413	100.0	△557,767,587	87.7
医業収益	合 計	3,803,099,000	3,230,269,924	81.5	△572,829,076	84.9
	市民病院	2,896,968,000	2,429,549,243	61.3	△467,418,757	83.9
	白鳥病院	906,131,000	800,720,681	20.2	△105,410,319	88.4
医業外収益	合 計	591,460,000	607,855,785	15.3	16,395,785	102.8
	市民病院	340,048,000	360,162,628	9.1	20,114,628	105.9
	白鳥病院	251,412,000	247,693,157	6.3	△3,718,843	98.5
訪看 ST 収益	白鳥病院	56,230,000	59,684,530	1.5	3,454,530	106.1
特別利益	合 計	71,214,000	66,425,174	1.7	△4,788,826	93.3
	市民病院	64,000,000	58,910,195	1.5	△5,089,805	92.1
	白鳥病院	7,214,000	7,514,979	0.2	300,979	104.2

※この表の金額は消費税を含んでいる。構成比については表示単位未満の四捨五入により合計が合わない場合がある。

収益的収入は、決算額が予算額に対して5億5,776万7,587円下回り、執行率は87.7%になっている。

医業収益は、32億3,026万9,924円で前年度と比較して3億4,716万9,029円(9.7%)の減となっている。これは新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響下における両病院での外来診療の受診控え等による患者数の減少が主な要因である。

医業外収益は、6億785万5,785円で前年度と比較して1億7,376万1,849円(40.0%)の増となっている。これは両病院における新型コロナウイルス感染症対策に対する財政支援としての国県補助金の増が主な要因である。

特別利益は、6,642万5,174円で前年度と比較して6,099万607円(1122.3%)の増となっている。これは両病院とも、国から新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金を受けたことが主な要因である。

(収益的支出)

区 分		予算額	決算額	構成比	不 用 額	執行率
		円	円	%	円	%
病 院 事 業 費		4,522,003,000	4,205,011,066	100.0	316,991,934	93.0
医 業 費 用	合 計	4,202,977,000	3,921,240,100	93.3	281,736,900	93.3
	市民病院	3,095,934,000	2,876,653,604	68.4	219,280,396	92.9
	白鳥病院	1,107,043,000	1,044,586,496	24.8	62,456,504	94.4
医 業 外 費 用	合 計	176,691,000	141,429,711	3.4	35,261,289	80.0
	市民病院	142,082,000	111,692,260	2.7	30,389,740	78.6
	白鳥病院	34,609,000	29,737,451	0.7	4,871,549	85.9
訪 看 ST 事業費	白鳥病院	70,385,000	67,878,019	1.6	2,806,981	96.4
特 別 損 失	合 計	71,950,000	74,463,236	1.8	△2,513,236	103.5
	市民病院	63,000,000	66,265,500	1.6	△3,265,500	105.2
	白鳥病院	8,950,000	8,197,736	0.2	752,264	91.6

※この表の金額は消費税を含んでいる。構成比については表示単位未満の四捨五入により合計が合わない場合がある。

収益的支出は、決算額が42億501万1,066円で予算額に対し3億1,699万1,934円の不用額が生じ、執行率は93.0%となっている。

・ 医業費用は39億2,124万100円で前年度と比較して1億9,911万5,341円(4.8%)の減となっている。これは、両病院における薬品等の使用量の減少や減価償却費の減少が主な要因である。

医業外費用は1億4,142万9,711円で前年度と比較して369万8,465円(2.6%)の減となっている。これは両病院とも企業債利息が減少したことが主な要因である。

特別損失は7,446万3,236円で、前年度と比較して6,161万7,931円(479.7%)の増となっている。これは両病院とも、国から受けた新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金を支出したことが主な要因である。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)

区 分		予 算 額	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入		円	円	%	円	%
		957,464,000	482,300,000	100.0	△475,164,000	50.4
企 業 債	合 計	673,800,000	217,100,000	45.0	△456,700,000	32.2
	市民病院	446,700,000	49,800,000	10.3	△396,900,000	11.2
	白鳥病院	227,100,000	167,300,000	34.7	△59,800,000	73.7
出 資 金	合 計	167,640,000	167,640,000	34.8	0	100.0
	市民病院	110,922,000	110,922,000	23.0	0	100.0
	白鳥病院	56,718,000	56,718,000	11.8	0	100.0
負 担 金	合 計	10,000,000	10,000,000	2.1	0	100.0
	市民病院	0	0	0.0	0	-
	白鳥病院	10,000,000	10,000,000	2.1	0	100.0
補 助 金	合 計	106,024,000	87,560,000	18.2	△18,464,000	82.6
	市民病院	94,488,000	78,061,000	16.2	△16,427,000	82.6
	白鳥病院	11,536,000	9,499,000	2.0	△2,037,000	82.3

※この表の金額は消費税を含んでいる。構成比については表示単位未満の四捨五入により合計が合わない場合がある。

資本的収入は、決算額が予算額に対し4億7,516万4,000円下回り、執行率は50.4%となっている。

企業債は2億1,710万円で、前年度と比較して7,580万円(53.6%)の増となっている。これは国保白鳥病院で特別減収対策企業債の借り入れを行ったことが主な要因である。

出資金は1億6,764万円で、前年度と比較して514万1,000円(3.2%)の増となっている。これは両病院において一般会計より新型コロナウイルス感染症対策としての医療機関支援の為の出資を受けたことが主な要因である。

負担金は1,000万円で、前年度と比較して18万4,000円(1.8%)の減となっている。これは国保白鳥病院では一般会計からの繰入金が増となったが、それ以上に郡上市民病院では減となったことが主な要因である。

補助金は8,756万円で、前年度と比較して7,863万9,000円(881.5%)の増となっている。これは郡上市民病院及び国保白鳥病院の設備整備に対する国県補助金の増が主な要因である。

(資本的支出)

区 分		予 算 額	決 算 額	構成比	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出		円 636,326,000	円 606,797,692	% 100.0	円 29,528,308	% 95.4
建 設 改 良 費	合 計	199,573,000	170,265,436	28.1	29,307,564	85.3
	市民病院	165,150,000	146,854,520	24.2	18,295,480	88.9
	白鳥病院	34,423,000	23,410,916	3.9	11,012,084	68.0
企 業 債 償 還 金	合 計	436,503,000	436,400,256	71.9	102,744	100.0
	市民病院	338,571,000	338,569,084	55.8	1,916	100.0
	白鳥病院	97,932,000	97,831,172	16.1	100,828	99.9
投 資	合 計	250,000	132,000	0.0	118,000	52.8
	市民病院	0	0	0.0	0	-
	白鳥病院	250,000	132,000	0.0	118,000	52.8

※この表の金額は消費税を含んでいる。構成比については表示単位未満の四捨五入により合計が合わない場合がある。

資本的支出は、予算額に対し、決算額は2,952万8,308円の不用額が生じ、執行率は95.4%となっている。

建設改良費は1億7,026万5,436円で前年度と比較して2,265万1,428円(11.7%)の減となっている。これは郡上市民病院における施設整備の事業費が減少したことが主な要因である。

企業債償還金は4億3,640万256円で前年度と比較して1,249万9,845円(2.9%)の増となっている。年度末の未償還残高は郡上市民病院で39億6,409万5,123円、国保白鳥病院で7億5,631万877円となり、合わせて47億2,040万6,000円で、前年度より2億1,930万256円の減となっている。これは、両病院ともに設備整備について老朽化等による更新等必要最小限に留め、その財源となる企業債の新規借入れも減少していることが主な要因である。

(3) その他の予算事項について

①一時借入金について

予算に定められた限度額6億円の内、郡上市民病院で借入残高最高額3億1,674万47円、国保白鳥病院で借入残高最高額1億6,968万6,627円があった。

②議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費について

予算に定められた経費は、職員給与費27億4,254万6,000円、交際費90万円であるが、いずれも他の経費との間における流用はなく執行されている。

3 経営成績

(1) 経営の推移について

経営成績

単位：千円

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
市 民 病 院	医 業 収 益	2,537,872	2,516,265	2,593,297	2,629,471	2,416,842
	医 業 外 収 益	222,898	222,618	226,038	222,500	359,505
	特 別 利 益	1,004	1,488	3,649	3,583	58,870
	総 収 益	2,761,774	2,740,370	2,822,984	2,855,554	2,835,217
	医 業 費 用	2,747,224	2,765,581	2,799,422	2,905,116	2,821,069
	医 業 外 費 用	169,875	162,629	163,837	170,967	161,005
	特 別 損 失	8,775	16,628	13,716	10,529	66,226
	総 費 用	2,925,874	2,944,837	2,976,975	3,086,612	3,048,300
	当年度純利益	△ 164,100	△ 204,467	△ 153,991	△ 231,058	△ 213,083
	未処理欠損金	665,228	869,695	1,023,686	1,254,744	1,467,827
白 鳥 病 院	医 業 収 益	928,078	956,612	927,541	924,623	788,144
	医 業 外 収 益	183,045	194,866	198,766	210,380	247,374
	訪 看 S T 収 益	18,226	43,849	56,737	54,760	59,644
	特 別 利 益	826	372	2,183	1,800	7,418
	総 収 益	1,130,175	1,195,699	1,185,227	1,191,563	1,102,580
	医 業 費 用	1,133,503	1,108,479	1,127,077	1,140,915	1,023,972
	医 業 外 費 用	46,763	44,323	39,531	41,263	39,055
	訪 看 S T 費 用	17,743	53,010	59,932	67,804	67,753
	特 別 損 失	6,040	14,089	4,284	2,234	8,172
	総 費 用	1,204,049	1,219,901	1,230,824	1,252,216	1,138,952
	当年度純利益	△ 73,874	△ 24,202	△ 45,597	△ 60,653	△ 36,372
	未処理欠損金	902,636	926,838	972,435	1,033,088	1,069,460

※この表の金額は消費税を含まない。

(最近5カ年の患者1人1日当たりの診療収入)

単位：円

区	分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市民病院	入院	32,059	31,471	32,038	37,284	34,126
	外来	8,788	8,784	8,915	10,708	9,738
白鳥病院	入院	27,543	29,757	30,591	33,829	34,165
	外来	7,340	8,153	8,543	8,712	10,599
	訪問看護ステーション	3,550	8,541	8,685	9,124	9,568

両病院とも新型コロナウイルス感染症の流行の影響による受診控えや外来長期処方により年間延べ患者数は、入院・外来とも減少している。診療単価の増により、1人1日当たり診療収入は増加しているが、両病院とも医業収益は減となった。

4 財政状態

(1) 資産について

区	分	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
資	産	円	円	円	%
		6,927,607,934	6,835,596,647	△ 92,011,287	△ 1.3
固定資産	合計	6,263,176,959	6,143,383,785	△ 119,793,174	△ 1.9
	市民病院	5,256,549,966	5,168,688,363	△ 87,861,603	△ 1.7
	白鳥病院	1,006,626,993	974,695,422	△ 31,931,571	△ 3.2
流動資産	合計	664,430,975	692,212,862	27,781,887	4.2
	市民病院	485,975,916	499,051,633	13,075,717	2.7
	白鳥病院	178,455,059	193,161,229	14,706,170	8.2

※この表の金額は消費税を含まない。

当年度の資産総額は68億3,559万6,647円で、前年度と比較して9,201万1,287円(1.3%)の減となった。

固定資産は61億4,338万3,785円で、前年度と比較して1億1,979万3,174円(1.9%)の減となっている。このうち有形固定資産は、両病院ともに主に建物の減価償却等により、それぞれ前年度と比較して、郡上市民病院では8,938万4,003円(1.7%)の減、国保白鳥病院では3,260万8,971円(3.3%)の減となっている。投資は39万7,000円で、前年度と比較して49万5,000円(55.5%)の減となっている。

流動資産は6億9,221万2,862円で、前年度と比較して2,778万1,887円(4.2%)の増となっている。主なものは現金・預金で、前年度と比較して、市民病院で3,902万8,811円(88.6%)の減、国保白鳥病院で2,536万6,120円(405.25%)の増となっている。

また、当年度の3月31日現在の未収金残高は6億4,366万6,540円で、前年度と比較して3,826万7,625円(6.3%)の増となっている。これは、その他で医療機器や新型コロナウイルス感染症関連の国県補助金の未収金が増となったことが主な要因であり、窓口負担分は前年度と比較して567万5,774円(9.9%)の減となっている。

未 収 金 内 訳 表

(令和3年3月31日現在)

区 分		郡上市民病院	国保白鳥病院	合 計
窓口負担分	入 院	415 件	114 件	529 件
		27,698,581 円	7,048,611 円	34,747,192 円
	外 来	2,202 件	247 件	2,449 件
		15,227,274 円	883,274 円	16,110,548 円
	訪問看護報酬	0 件	111 件	111 件
		0 円	574,054 円	574,054 円
	居宅療養	0 件	60 件	60 件
		0 円	23,477 円	23,477 円
保 険		13 件	21 件	34 件
		307,953,240 円	110,352,390 円	418,305,630 円
そ の 他		51 件	79 件	130 件
		126,761,502 円	47,144,137 円	173,905,639 円
合 計		2,681 件	632 件	3,313 件
		477,640,597 円	166,025,943 円	643,666,540 円

(2) 負債及び資本について

区 分		令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
負債・資本合計		円 6,927,607,934	円 6,835,596,647	円 △ 92,011,287	% △ 1.3
負 債		5,850,660,402	5,840,464,156	△ 10,196,246	△ 0.2
固定負債	合 計	4,509,176,607	4,280,512,312	△ 228,664,295	△ 5.1
	市民病院	3,920,165,730	3,624,435,386	△ 295,730,344	△ 7.5
	白鳥病院	589,010,877	656,076,926	67,066,049	11.4
流動負債	合 計	1,119,578,844	1,269,813,319	150,234,475	13.4
	市民病院	760,501,585	1,020,090,396	259,588,811	34.1
	白鳥病院	359,077,259	249,722,923	△ 109,354,336	△ 30.5
繰延収益	合 計	221,904,951	290,138,525	68,233,574	30.8
	市民病院	64,228,957	127,745,769	63,516,812	98.9
	白鳥病院	157,675,994	162,392,756	4,716,762	3.0
資 本		1,076,947,532	995,132,491	△ 81,815,041	△ 7.6
資 本 金	合 計	3,341,886,717	3,509,526,717	167,640,000	5.0
	市民病院	2,237,520,783	2,348,442,783	110,922,000	5.0
	白鳥病院	1,104,365,934	1,161,083,934	56,718,000	5.1
剰 余 金	合 計	△ 2,264,939,185	△ 2,514,394,226	△ 249,455,041	11.0
	市民病院	△ 1,239,891,173	△ 1,452,974,338	△ 213,083,165	17.2
	白鳥病院	△ 1,025,048,012	△ 1,061,419,888	△ 36,371,876	3.6

※この表の金額は消費税を含まない。

当年度の負債総額は58億4,046万4,156円で、前年度と比較して1,019万6,246円の減となっている。

これは両病院の固定負債である企業債が、両病院ともに設備整備について老朽化等による更新等を必要最小限に留め、その財源となる新規借り入れも減少していることにより、2億2,845万6,935円減少したことが主な要因である。流動負債では一時借入金が前年度と比較して1億7,941万6,880円の増、未払金が前年度と比較して3,299万9,124円の減となっている。

資本総額は9億9,513万2,491円で、前年度と比較して8,181万5,041円(7.6%)の減となっている。

資本金は前年度と比較して1億6,764万円(5.0%)の増となっている。これは郡上市民病院で1億1,092万2,000円、国保白鳥病院で5,671万8,000円を出資金として一般会計より繰入れを受けたことが主な要因である。また、剰余金は前年度と比較して2億4,945万5,041円(11.0%)の減となっており、両病院の未処理欠損金が増となったことが主な要因である。当年度未処理欠損金は、郡上市民病院が2億1,308万3,165円(17.0%)増の14億6,782万6,938円、国保白鳥病院が3,637万1,876円(3.5%)増の10億6,945万9,967円となっている。

(3) 財務比率について

当年度の財務に関する主要比率は次のとおりである。

単位: %

区 分		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
固 定 比 率	市 民 病 院	445.3	495.3	505.1
	白 鳥 病 院	429.6	424.8	371.9
流 動 比 率	市 民 病 院	95.8	63.9	48.9
	白 鳥 病 院	58.0	49.7	77.4
経 常 収 支 比 率	市 民 病 院	95.1	92.7	93.1
	白 鳥 病 院	96.5	95.2	96.9
医 業 収 支 比 率	市 民 病 院	92.6	90.5	85.7
	白 鳥 病 院	82.3	81.0	77.0
自己資本構成比率	市 民 病 院	20.2	18.5	18.1
	白 鳥 病 院	19.9	20.0	22.4

【用語説明】

- ・ 固定比率は、固定資産が、資本金などの自己資金で賄われている割合を示すもので、固定資産と自己資本を対比したものである。100%以下が望ましいとされるが、膨大な設備の取得の資金を企業債に依存している公営企業では必然的にこの比率が高くなる。

$$\text{固定比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$$

- ・ 流動比率とは、1年以内に現金化できる資金と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高ければ高いほど短期債務に対する支払能力を有していることになり、この比率は200%以上が望ましいとされる。

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

- ・ 経常収支比率は、収支の状況と支払能力を示すもので、経常収益と経常費用を対比したものである。通常 100%以上であることが望ましく、数値が高いほど経営状態が良好といえる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益} + \text{訪看 ST 収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用} + \text{訪看 ST 費用}} \times 100$$

- ・ 医業収支比率は、業務活動の能率を示すもので、医業収益と医業費用を対比したものである。これにより経営活動の成否が判断され、数値が高いほど良好といえる。

$$\text{医業収支比率} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

- ・ 自己資本構成比率とは、総資本と自己資本との関係を示すもので、比率が高いほど経営の健全性が高いとされる。通常 50%以上が望ましいとされるが、建設改良の資金を企業債に依存している公営企業では比率が低くなる。

$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債} + \text{資本)}} \times 100$$

5 総 括

両病院とも前年度に引き続き赤字決算となり、大変厳しい状況となっている。

業務実績については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による受診控えや長期処方を行ったことにより、両病院とも外来患者数が大きく減少し前年度と比べ 31,536 人減となっている。国保白鳥病院は、外科、整形外科の診療科目を廃止したことも影響し、前年度と比べ外来患者数が 39.8%減少している。入院患者数は、緊急度の低い手術の先送りをしたこと、郡上市民病院の療養病棟を閉鎖したことにより、両病院で前年度と比べ 6,397 人減少している。コロナ禍ではあるが、引き続き感染対策を実施しながら、利用者増に向けて取り組んで頂きたい。

設備整備については、郡上市民病院では電子カルテサーバーやデジタルX線透視撮影システムの医療機器等の更新、蒸気ボイラーの更新など 1 億 3,331 万 5,600 円の施設整備が行われた。国保白鳥病院では、X線一般撮影装置やリアルタイム濁度測定装置の医療機器の更新、外来、病棟改装及び透析室移転工事設計の施設整備が行われた。医療の充実やより高度な医療を進めるためには、最新の技術を駆使した医療機器の導入や医療機器の更新は必要な措置と考えるが、経営状態を見ながら計画的に整備を進められたい。

財務比率については、経常収支比率は郡上市民病院が 93.1%と前年度と比較し 0.4 ポイントの増加、国保白鳥病院が 96.9%と前年度と比較し 1.7 ポイント増加しており、両病院とも経営状況は改善している。医業収支比率は郡上市民病院が 4.8 ポイント減少し 85.67%、国保白鳥病院が 4 ポイント減少し 77.0%となっている。固定比率は 100%以下が望ましいとされているが、郡上市民病院は 505.1%、国保白鳥病院は 371.9%と両病院とも高い数値となっている。流動比率は両病院とも理想比率である 200%を下回っており、年々減少している。自己資本構成比率は両病院とも企業債の割合が高いため、理想比率である 50%を大きく下回っている。

未収金については、入院、外来などの窓口負担と保険の未収金は減少したが、国県補助金の未収金が増加したことにより前年度に比べ 9,702 万 2,770 円増となり、総額で 3,826 万 7,625 円の増となっている。未収金は、受益者負担の公平性の観点からも原因をしっかりと分析し、新たな未収金の発生を防止するための対策を講じることが必要である。

収益については、日日雇用職員が会計年度任用職員となったことにより給与費は増加したが、国保白鳥病院で医師 2 名が退職したことにより、総額では前年度に比べ 3,044 万円の減となった。また、材料費や経費が患者数の減少に伴い減ったこと、減価償却費、企業債残高が減ったこと、国県補助金が大きく増となったことなどから、前年度と比べ純損失は減少している。

今年度は、コロナ禍により医業収益は大幅に減少し、国県補助金の一時的な収入により補うことで純損失は改善しているが、引き続き両病院とも地域の中核的な医療機関と

して、サービスの向上とコストの縮減に努めるとともに、医師・看護師等の医療従事者の確保や施設の整備により、医療水準の維持・向上と医療の安全・信頼性の確保に努められたい。

付 属 資 料

令和２年度・令和元年度

郡上市病院事業比較貸借対照表

資産の部						
区分	令和２年度		令和元年度		比較増減	前年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	6,143,383,785	89.9%	6,399,686,908	89.3%	△ 256,303,123	96.0%
有形固定資産	6,137,906,363	89.8%	6,396,104,086	89.2%	△ 258,197,723	96.0%
土地	1,165,309,012	17.0%	1,165,309,012	16.3%	0	100.0%
建物	4,351,016,801	63.7%	4,540,686,405	63.4%	△ 189,669,604	95.8%
構築物	42,287,360	0.6%	50,443,176	0.7%	△ 8,155,816	83.8%
器械及び備品	564,635,868	8.3%	622,297,310	8.7%	△ 57,661,442	90.7%
車両及び運搬具	6,391,842	0.1%	8,043,213	0.1%	△ 1,651,371	79.5%
リース資産	3,549,893	0.1%	8,844,811	0.1%	△ 5,294,918	40.1%
その他有形固定資産	465,587	0.0%	480,159	0.0%	△ 14,572	97.0%
建設仮勘定	4,250,000	0.1%	-	-	4,250,000	皆増
無形固定資産	5,080,422	0.1%	2,840,822	0.0%	2,239,600	178.8%
電話加入権	1,331,622	0.0%	1,331,622	0.0%	0	100.0%
リース資産	0	0.0%	0	0.0%	0	-
その他無形固定資産	3,748,800	0.1%	1,509,200	0.0%	2,239,600	248.4%
投資その他の資産	397,000	0.0%	742,000	0.0%	△ 345,000	53.5%
長期貸付金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-
その他投資	397,000	0.0%	742,000	0.0%	△ 345,000	53.5%
流動資産	692,212,862	10.1%	767,442,214	10.7%	△ 75,229,352	90.2%
現金預金	36,649,977	0.5%	161,006,307	2.2%	△ 124,356,330	22.8%
有価証券	-	-	-	-	-	-
未収金	616,823,883	9.0%	570,735,937	8.0%	46,087,946	108.1%
貯蔵品	38,318,002	0.6%	35,225,980	0.5%	3,092,022	108.8%
前払金	421,000	0.0%	473,990	0.0%	△ 52,990	88.8%
合計	6,835,596,647	100.0%	7,167,129,122	100.0%	△ 331,532,475	95.4%

負債・資本の部						
区分	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
負債合計	5,840,464,156	85.4%	5,850,660,402	84.5%	△ 10,196,246	99.8%
固定負債	4,280,512,312	62.6%	4,509,176,607	65.1%	△ 228,664,295	94.9%
企業債	4,279,821,112	62.6%	4,508,278,047	65.1%	△ 228,456,935	94.9%
リース債務	691,200	0.0%	898,560	0.0%	△ 207,360	皆増
流動負債	1,269,813,319	18.6%	1,119,578,844	16.2%	150,234,475	113.4%
一時借入金	332,419,210	4.9%	153,002,330	2.2%	332,419,210	217.3%
企業債	440,584,888	6.4%	431,428,209	6.2%	9,156,679	102.1%
リース債務	207,360	0.0%	207,360	0.0%	0	100.0%
未払金	335,571,204	4.9%	368,570,328	5.3%	△ 32,999,124	91.0%
引当金	156,437,729	2.3%	165,205,399	2.4%	△ 8,767,670	94.7%
その他流動負債	4,592,928	0.1%	1,165,218	0.0%	3,427,710	394.2%
繰延収益	290,138,525	4.2%	221,904,951	3.2%	68,233,574	130.7%
長期前受金	740,685,269	10.8%	651,212,701	9.4%	89,472,568	113.7%
収益化累計	△ 450,546,744	△6.2%	△ 429,307,750	△5.7%	△ 21,238,994	104.9%
資本合計	995,132,491	14.6%	1,076,947,532	15.5%	△ 81,815,041	92.4%
資本金	3,509,526,717	51.3%	3,341,886,717	48.2%	167,640,000	105.0%
剰余金	△ 2,514,394,226	△32.7%	△ 2,264,939,185	△27.5%	△ 249,455,041	111.0%
資本剰余金	22,892,679	0.3%	22,892,679	0.3%	0	100.0%
受像財産評価額	3,810,100	0.1%	3,810,100	0.1%	0	100.0%
寄付金	15,652,600	0.2%	15,652,600	0.2%	0	100.0%
国県補助金	3,429,979	0.1%	3,429,979	0.0%	0	100.0%
利益剰余金	△ 2,537,286,905	△33.0%	△ 2,287,831,864	△27.9%	△ 249,455,041	110.9%
当年度未処理欠損金	△ 2,537,286,905	△33.0%	△ 2,287,831,864	△27.9%	△ 249,455,041	110.9%
合計	6,835,596,647	100.0%	6,927,607,934	100.0%	△ 92,011,287	98.7%

※本表の金額には消費税は含まない。構成比については表示単位未満の四捨五入により合計が合わない場合あり。

令和2年度・令和元年度

郡上市病院事業比較損益計算書

費 用 の 部						
区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医業費用	3,845,040,508	91.8%	4,046,031,670	93.3%	△ 200,991,162	95.0%
給与費	2,564,514,543	61.2%	2,594,959,018	59.8%	△ 30,444,475	98.8%
材料費	481,373,528	11.5%	568,804,633	13.1%	△ 87,431,105	84.6%
経費	512,450,724	12.2%	561,696,643	12.9%	△ 49,245,919	91.2%
減価償却費	277,643,490	6.6%	309,232,810	7.1%	△ 31,589,320	89.8%
資産減耗費	4,833,500	0.1%	2,988,375	0.1%	1,845,125	161.1%
研究研修費	4,224,723	0.1%	8,350,191	0.2%	△ 4,125,468	50.6%
医業外費用	200,060,354	4.8%	212,229,805	4.9%	△ 12,169,451	94.3%
企業債利息等	96,540,236	2.3%	103,107,971	2.4%	△ 6,567,735	93.6%
医師住宅維持管理	3,166,457	0.1%	1,945,294	0.0%	1,221,163	162.8%
看護師宿舍維持管理	1,074,653	0.0%	429,893	0.0%	644,760	250.0%
託児所維持管理	136,497	0.0%	35,283	0.0%	101,214	386.9%
その他医業外費用	84,272	0.0%	42,516	0.0%	41,756	198.2%
雑支出	99,058,239	2.4%	106,668,848	2.5%	△ 7,610,609	92.9%
訪問看護ステーション事業費用	67,753,569	1.6%	67,804,012	1.6%	△ 50,443	99.9%
給与費	66,590,292	1.6%	66,606,598	1.5%	△ 16,306	100.0%
経費	1,163,277	0.0%	1,197,414	0.0%	△ 34,137	97.1%
特別損失	74,397,415	1.8%	12,762,725	0.3%	61,634,690	582.9%
計	4,187,251,846	100.0%	4,338,828,212	100.0%	△ 151,576,366	96.5%
当年度純利益	△ 249,455,041		△ 291,710,963		42,255,922	85.5%
前年度繰越欠損金	2,287,831,864		1,996,120,901		291,710,963	114.6%
当年度未処理欠損金	2,537,286,905		2,287,831,864		249,455,041	110.9%

※本表の金額には消費税は含まない。構成比については表示単位未満の四捨五入により合計が合わない場合あり。

収 益 の 部						
区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医業収益	3,204,985,663	81.4%	3,554,094,035	87.8%	△ 349,108,372	90.2%
入院収益	1,800,772,170	45.7%	1,968,074,529	48.6%	△ 167,302,359	91.5%
外来収益	1,089,474,661	27.7%	1,270,198,437	31.4%	△ 180,723,776	85.8%
その他医業収益	314,738,832	8.0%	315,821,069	7.9%	△ 1,082,237	99.7%
医業外収益	606,878,984	15.4%	432,879,848	10.7%	173,999,136	140.2%
受取利息	848	0.0%	2,020	0.0%	△ 1,172	42.0%
他会計補助金	109,460,000	2.8%	113,183,000	2.8%	△ 3,723,000	96.7%
他会計負担金	224,774,000	5.7%	224,643,000	5.6%	131,000	100.1%
国県補助金	223,814,800	5.7%	41,113,653	1.0%	182,701,147	544.4%
長期前受金戻入	29,326,426	0.7%	36,842,647	0.9%	△ 7,516,221	79.6%
その他医業外収益	19,502,910	0.5%	17,095,528	0.4%	2,407,382	114.1%
訪問看護ステーション事業収益	59,644,386	1.5%	54,760,496	1.4%	4,883,890	108.9%
訪問看護報酬	59,644,386	1.5%	54,760,496	1.4%	4,883,890	108.9%
特別利益	66,287,772	1.7%	5,382,870	0.1%	60,904,902	1231.5%
計	3,937,796,805	100.0%	4,047,117,249	100.0%	△ 109,320,444	97.3%

